

# 被災市町村の行政機能の確保に向けた推進会議WG

## 第3回開催概要

日 時：平成28年3月14日（月）13：30～14：30

場 所：北海道庁4階 北海道選挙管理委員会事務局会議室

出席者：北海道市長会事務局 欠席

北海道町村会事務局 欠席

道総務部危機対策局危機対策課危機調整グループ 嵐主幹

道総合政策部情報統計局情報政策課情報企画グループ 渡部主幹

道総合政策部人口減少問題対策局地域政策課道外被災地支援グループ 塚田主幹

道総合政策部地域主権・行政局市町村課自治体連携グループ 山田主幹

道総合政策部地域主権・行政局市町村課行政グループ 八柳主幹

事務局：道総合政策部地域主権・行政局市町村課行政グループ 元地主査

道総合政策部地域主権・行政局市町村課行政グループ 勝瀬主任

### 【議事次第】

1. 開会

2. 議題

(1) 地方公共団体における「業務継続計画策定状況」に係る調査結果について

(2) 非常時優先業務のひな形の提示等について

3. 閉会

### 【会議概要】

◎議題 (1) 地方公共団体における「業務継続計画策定状況」に係る調査結果について

危機対策課から平成27年12月1日現在の策定状況を説明。前回WGで報告した7月1日時点の調査結果と比較すると、策定率は若干上がっている。しかし、実際は4ヶ月の間に新たに策定したというより、市町村が計画等を改めて精査した結果、増加したものではないかと思われる。

また、1月に釧路市で開催した市町村向けBCPセミナーについても報告。先行事例や他市町村の状況を知る有意義な機会であったとの声があったため、来年度以降も継続して開催する必要性を認識。

(主な質疑、意見等)

・重要な6要素のうち、「代替庁舎の特定」や「非常時優先業務の整理」が依然低く、費用と手間のかかる項目の策定が進んでいない。

・国では計画に記載していなければ、策定したとは言えないとしているため、体制が整っていたとしても計画を策定したとは認めていない。市町村には実態と計画を合わせていただけるよう働きかけが必要である。

・道内の策定済み団体は162団体と、全国でも飛び抜けているのは、計画策定の有無について、明確な基準がなく市町村の判断に委ねられているため。

#### ◎議題(2) 非常時優先業務のひな形の提示等について

事務局(市町村課)から説明。計画策定の推進を図るため、特に策定率の低い「非常時優先業務の整理」の項目について、ひな形を示したい。

ひな形は被害想定からではなく、限られた資源(人、物、情報等)から真に必要な業務を洗い出し、業務継続体制の構築が図られるよう提案するもの。

(主な質疑、意見等)

・被害想定からではなく、参集可能な職員数からのアプローチということで、市町村は取り組みやすくなった。

・道の計画は、必要な業務に資源を合わせるという考えである。しかし、人員(資源)が足りないところも出てくるだろうから、そこは調整が必要になってくる。

非常時優先業務のひな形は人口規模などを想定しているのではない。地域性や被害想定によっても変わってくるので、各市町村で適宜調整していただければと考えている。

※会議後、各市町村には3月28日付けで情報提供を行った。